

全国初、八戸でエネルギー自治体サミット

新産業創出へ共同宣言

連携強化と情報発信図る

青森県主催の「エネルギー自治体サミット」と「環境・エネルギー産業創造特区国際フォーラム」が十四日、八戸市の八戸シーガルビュートホテルで開かれた。エネルギー分野で新産業の創出を目指す全国の自治体が一堂に会し、構造改革特区や地域再生制度を活用した地域経済の活性化を模索。情報発信と自治体間の連携を強化する共同宣言を出した。



エネルギー分野による地域振興を目指して共同宣言を出した全国13自治体の代表

サミットは全国初の試み。村上誠一郎構造改革一たアイデア提案を呼び掛けた。参加自治体による小平信因経済産業省資源プレゼンテーションでエネルギー庁長官が出席。エネルギー特区や地域再生計画を導入して地域振興を模る十三自治体の代表や企業関係者など約四百人が参加した。

会議後の会見で、主催者の三村申吉知事が構造改革特区制度と地域再生制度を活用したエネルギー分野での地域づくり推進の自治体間の連携強化と情報発信などに取り組むとの共同宣言を讀み上げた。同日は、村上担当相が

は、八戸市の中村寿文市長が下水処理場用地を用いたマイクログリッドの実証研究を発表。電力の特定供給事業を進める山形県南陽市や、風力発電などの自然エネルギーを活用する福島県天栄村などが取り組みを披露した。

午後からは、エネルギーの自由化などに対応した地域の役割を模るパネルディスカッションが行われた。東京農工大大学院の柏木孝夫教授が「コージェネターとなり、三村知事、燃料電池を推進する議員連盟幹事長の古屋圭司氏、アラスカ州応用科学研究所のワイリアムライティ氏、大阪府ス副社長の中谷秀敏氏、慶応大学大学院の金谷年展助教授の五人のパネリストが意見交換。

地域は、エネルギー資源をどう生かし、ビジネスに結び付けるかが課題として浮上し、「特区を民間のビジネスチャンスにつなげる方策を考えなければならぬ」「補助金など立ち上げの動機づけを充実させる必要がある」「などが提言された。